

# 町内企業景気・雇用動向に関する 調査報告書

令和 7 年 1 月実施

(調査期間：令和 7 年 1 月 2 2 日～1 月 3 1 日)

庄内町商工観光課商工労働係

# 町内企業景気・雇用動向に関する調査報告書

(令和7年1月実施)

## 目次

|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 1. 調査の概要                         | 1 頁  |
| 2. 全体の概況                         | 3 頁  |
| 3. 業種別(建設業)の概況                   | 5 頁  |
| 4. 業種別(製造業)の概況                   | 7 頁  |
| 5. 業種別(卸売業・小売業)の概況               | 9 頁  |
| 6. 業種別(サービス業)の概況                 | 11 頁 |
| 7. 設備投資内容                        | 32 頁 |
| 8. 新規学卒者募集・採用(内定)状況              | 13 頁 |
| 9. 事業所の従業員雇用状況                   | 14 頁 |
| 10. 調査対象期間の雇用状況                  | 14 頁 |
| 11. 障害者雇用状況男女別                   | 15 頁 |
| 12. 外国人雇用状況男女別                   | 15 頁 |
| 13. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について | 16 頁 |
| 14. 事業所の賃金の引上げ状況について             | 17 頁 |
| 15. 事業所の事業承継について                 | 18 頁 |
| 16. 事業者にとって必要となる支援策について          | 19 頁 |

## 1. 調査の概要

### 1 調査目的

町内企業景気・雇用動向調査は、町内の主要企業及び事業所における景気・雇用動向等を把握し、今後の商工業及び雇用対策の基礎資料を得ることを目的とする。

なお、調査の基準となる期間は、今期を令和6年10月から令和6年12月までとし、次期を令和7年1月から令和7年3月までとする。

### 2 調査事項

- (1) 今期と次期の業況判断について
- (2) 令和7年3月卒業の新規学卒者の募集及び採用(内定)状況について
- (3) 今期と次期の従業員雇用状況について
- (4) 令和6年12月末現在の障害者の雇用状況について
- (5) 令和6年12月末現在の外国人の雇用状況について
- (6) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について
- (7) 事業所の賃金の引上げ状況について
- (8) 事業所の事業承継について
- (9) 事業者にとって必要となる支援策について

### 3 調査対象事業所

庄内町企業同友会会員事業所及び町内企業・事業所の中から、常用労働者3人以上を雇用する事業所のうち、一部の業種に片寄らないよう82社を選定した。

### 4 調査期間(回答期間)、調査方法及び回収方法

調査期間令和7年1月22日(水)から令和7年1月31日(金)までとし、庄内町商工観光課商工労働係雇用産業活性化支援員が調査票を対象事業所に訪問配布、令和7年2月3日以降に回収した。

### 5 調査地域

庄内町に住所を有する企業及び事業所

### 6 分析方法

業況判断については、企業の景況判断『BSI=(「上昇」等と回答した企業の構成比)－(「下降」等と回答した企業の構成比)』のDI値(業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値)を中心にして分析を行った。

(例)

「上昇(増加・向上、好転、実施、過剰・余剰、等)」と回答した事業所の構成比…40%

「不変(適正)」と回答した事業所の構成比…25%

「下降(減少、悪化、未実施、不足、等)」と回答した事業所の構成比…30%

BSI=40.0%－30.0%=10.0%ポイント ……10.0%ポイントの「上昇」超

7 回収結果

| 産業分類    | 対象事業所数 | 回収事業所数 | 回収率 (%) |
|---------|--------|--------|---------|
| 建設業     | 21     | 21     | 100.0   |
| 製造業     | 32     | 32     | 100.0   |
| 卸売業、小売業 | 10     | 10     | 100.0   |
| サービス業   | 8      | 8      | 100.0   |
| その他     | 11     | 11     | 100.0   |
| 合計      | 82     | 82     | 100.0   |

## 2. 全体の概況 回答企業82社（回答率100％）

### 1 DI値について

業況判断のDI値は、△15.3で前年同期の△8.2から7.1ポイントの悪化となった。次期は、△19.5で前年同期の△28.3から8.8ポイントの改善で、今期と比較すると4.2ポイントの悪化と予想している。

(1) 受注引合のDI値は、△6.6で前年同期の△4.2から2.4ポイントの悪化となった。次期は、△18.9で前年同期の△33.3から14.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると12.3ポイントの悪化と予想している。

(2) 売上高のDI値は、△7.4で前年同期の0.0から7.4ポイントの悪化となった。次期は、△22.5で前年同期の△27.0から4.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると15.1ポイントの悪化と予想している。

(3) 採算性のDI値は、△16.4で前年同期の△10.9から5.5ポイントの悪化となった。次期は、△18.9で前年同期の△17.5から1.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると2.5ポイントの悪化と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、△10.1で前年同期の△11.0から0.9ポイントの改善となった。次期は、△18.7で前年同期の△17.6から1.1ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると8.6ポイントの悪化と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、△21.8で前年同期の△43.2から21.4ポイントの改善となった。次期は、△18.6で前年同期の△36.6から18.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると3.2ポイントの改善と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、△1.2で前年同期の△14.9から13.7ポイントの改善となった。次期は、△11.5で前年同期の△8.3から3.2ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると10.3ポイントの悪化と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、△48.1で前年同期の△43.2から4.9ポイントの悪化となった。次期は、△37.2で前年同期の△41.8から4.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると10.9ポイントの改善と予想している。

### 2 雇用状況(P13～P15参照)

(1) 新規学卒者の募集人数は66人で、採用(内定)人数が23人（高卒：男子10人、女子5人、専修学校卒：男子3人、短期大学卒：女子1人、大学卒：男子4人）となり、未充足が43人であった。また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は2人（高卒：男子1人、女子1人）であった。

(2) 雇用状況の従業員総数は、2,128人で、今期の実績は採用62人、退職者38人（定年3人、その他35人）であった。次期は、採用29人、退職者26人（定年3人、その他23人）の予定となっている。

(3) 障害者の雇用状況は、26人（男子21人、女子5人）であった。

(4) 外国人の雇用状況は、127人（男子30人、女子97人）であった。

令和7年1月調査の実績(令和6年10月～12月)

| 全体    | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年12月  | 5年12月  |
| 業況判断  | 10.3                            | 64.1       | 25.6                 | △ 15.3 | △ 8.2  |
| 受注引合  | 17.1                            | 59.2       | 23.7                 | △ 6.6  | △ 4.2  |
| 売上高   | 21.0                            | 50.6       | 28.4                 | △ 7.4  | 0.0    |
| 採算性   | 11.4                            | 60.8       | 27.8                 | △ 16.4 | △ 10.9 |
| 資金繰り  | 5.1                             | 79.7       | 15.2                 | △ 10.1 | △ 11.0 |
| 設備投資  | 39.1                            | 0.0        | 60.9                 | △ 21.8 | △ 43.2 |
| 残業時間  | 13.8                            | 71.2       | 15                   | △ 1.2  | △ 14.9 |
| 人員過不足 | 0.0                             | 51.9       | 48.1                 | △ 48.1 | △ 43.2 |

令和7年1月調査の予測(令和7年1月～3月)

| 全体    | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 7年1月   | 6年1月   |
| 業況判断  | 6.5                             | 67.5       | 26.0                 | △ 19.5 | △ 28.3 |
| 受注引合  | 16.5                            | 48.1       | 35.4                 | △ 18.9 | △ 33.3 |
| 売上高   | 15.0                            | 47.5       | 37.5                 | △ 22.5 | △ 27.0 |
| 採算性   | 8.9                             | 63.3       | 27.8                 | △ 18.9 | △ 17.5 |
| 資金繰り  | 3.8                             | 73.7       | 22.5                 | △ 18.7 | △ 17.6 |
| 設備投資  | 40.7                            | 0.0        | 59.3                 | △ 18.6 | △ 36.6 |
| 残業時間  | 6.4                             | 75.7       | 17.9                 | △ 11.5 | △ 8.3  |
| 人員過不足 | 5.1                             | 52.6       | 42.3                 | △ 37.2 | △ 41.8 |

令和6年7月調査の実績(令和6年4月～6月)

| 全体    | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年6月   | 5年6月   |
| 業況判断  | 10.0                            | 62.5       | 27.5                 | △ 17.5 | △ 10.2 |
| 受注引合  | 22.8                            | 43.0       | 34.2                 | △ 11.4 | 3.7    |
| 売上高   | 26.3                            | 37.4       | 36.3                 | △ 10.0 | △ 2.6  |
| 採算性   | 7.6                             | 64.6       | 27.8                 | △ 20.2 | △ 13.9 |
| 資金繰り  | 3.8                             | 81.2       | 15.0                 | △ 11.2 | △ 6.3  |
| 設備投資  | 33.3                            | 2.8        | 63.9                 | △ 30.6 | △ 34.2 |
| 残業時間  | 5.0                             | 68.7       | 26.3                 | △ 21.3 | △ 17.8 |
| 人員過不足 | 2.5                             | 56.2       | 41.3                 | △ 38.8 | △ 40.5 |

### 3. 業種別（建設業）の概況 回答企業21社（回答率100%）

#### 1 DI値について

業況判断のDI値は、△23.8で前年同期の△16.6から7.2ポイントの悪化となった。次期は、△15.0と前年同期の△31.5から16.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると8.8ポイントの改善と予想している。

(1) 受注引合のDI値は、△20.0で前年同期の△31.6から11.6ポイントの改善となった。次期は、△9.1と前年同期の△38.8から29.7ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると10.9ポイントの改善と予想している。

(2) 売上高のDI値は、△19.0で前年同期の△21.0から2.0ポイントの改善となった。次期は、△14.3と前年同期の△36.8から22.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると4.7ポイントの改善と予想している。

(3) 採算性のDI値は、△9.5で前年同期の△10.5から1.0ポイントの改善となった。次期は、△14.3で前年同期の△15.8から1.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると4.8ポイントの悪化と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、0.0で前年同期の△5.3から5.3ポイントの改善となった。次期は、△14.2で前年同期の△15.8から1.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると14.2ポイントの悪化と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、△44.4で前年同期の△57.8から13.4ポイントの改善となった。次期は、△38.4で前年同期の△18.8から19.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると6.0ポイントの改善と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、△14.3で前年同期の△26.3から12.0ポイントの改善となった。次期は、△15.0で前年同期の△16.7から1.7ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると0.7ポイントの悪化と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、△61.9で前年同期の△73.7から11.8ポイントの改善となった。次期は、△50.0で前年同期の△63.1から13.1ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると11.9ポイントの改善と予想している。

#### 2 雇用状況(P13～P15参照)

(1) 新規学卒者の募集人数は24人で、採用(内定)人数が4人（高卒：男子3人、専修学校卒：男子1人）となり、未充足が20人であった。また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は0人であった。

(2) 雇用状況の従業員総数は、293人で、今期の実績は採用6人、退職者2人（その他2人）であった。次期は、採用2人、退職者3人（その他3人）の予定となっている。

(3) 障害者の雇用状況は、1人であった。

(4) 外国人の雇用状況は、4人（男子4人）であった。

令和7年1月調査の実績(令和6年10月～12月)

| 建設業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年12月  | 5年12月  |
| 業況判断  | 4.8                             | 66.6       | 28.6                 | △ 23.8 | △ 16.6 |
| 受注引合  | 10.0                            | 60.0       | 30.0                 | △ 20.0 | △ 31.6 |
| 売上高   | 14.3                            | 52.4       | 33.3                 | △ 19.0 | △ 21.0 |
| 採算性   | 9.5                             | 71.5       | 19.0                 | △ 9.5  | △ 10.5 |
| 資金繰り  | 4.8                             | 90.4       | 4.8                  | 0.0    | △ 5.3  |
| 設備投資  | 27.8                            | 0.0        | 72.2                 | △ 44.4 | △ 57.8 |
| 残業時間  | 14.3                            | 57.1       | 28.6                 | △ 14.3 | △ 26.3 |
| 人員過不足 | 0.0                             | 38.1       | 61.9                 | △ 61.9 | △ 73.7 |

令和7年1月調査の予測(令和7年1月～3月)

| 建設業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 7年1月   | 6年1月   |
| 業況判断  | 10.0                            | 65.0       | 25.0                 | △ 15.0 | △ 31.5 |
| 受注引合  | 22.7                            | 45.5       | 31.8                 | △ 9.1  | △ 38.8 |
| 売上高   | 19.0                            | 47.7       | 33.3                 | △ 14.3 | △ 36.8 |
| 採算性   | 9.5                             | 66.7       | 23.8                 | △ 14.3 | △ 15.8 |
| 資金繰り  | 4.8                             | 76.2       | 19.0                 | △ 14.2 | △ 15.8 |
| 設備投資  | 30.8                            | 0.0        | 69.2                 | △ 38.4 | △ 18.8 |
| 残業時間  | 5.0                             | 75.0       | 20.0                 | △ 15.0 | △ 16.7 |
| 人員過不足 | 5.0                             | 40.0       | 55.0                 | △ 50.0 | △ 63.1 |

令和6年7月調査の実績(令和6年4月～6月)

| 建設業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年6月   | 5年6月   |
| 業況判断  | 10.0                            | 60.0       | 30.0                 | △ 20.0 | △ 4.7  |
| 受注引合  | 25.0                            | 35.0       | 40.0                 | △ 15.0 | △ 28.6 |
| 売上高   | 15.0                            | 40.0       | 45.0                 | △ 30.0 | △ 33.3 |
| 採算性   | 0.0                             | 80.0       | 20.0                 | △ 20.0 | △ 23.8 |
| 資金繰り  | 0.0                             | 95.0       | 5.0                  | △ 5.0  | 0.0    |
| 設備投資  | 30.0                            | 10.0       | 60.0                 | △ 30.0 | △ 4.8  |
| 残業時間  | 5.0                             | 75.0       | 20.0                 | △ 15.0 | △ 28.6 |
| 人員過不足 | 0.0                             | 40.0       | 60.0                 | △ 60.0 | △ 71.4 |



#### 4. 業種別（製造業）の概況 回答企業32社（回答率100%）

##### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 17.2$ で前年同期の $\Delta 10.4$ から6.8ポイント悪化となった。次期は、 $\Delta 20.0$ と前年同期の $\Delta 23.4$ から3.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると2.8ポイントの悪化と予想している。

(1) 受注引受のDI値は、 $\Delta 16.7$ で前年同期の $\Delta 3.7$ から13.0ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 23.4$ と前年同期の $\Delta 17.2$ から6.2ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると6.7ポイントの悪化と予想している。

(2) 売上高のDI値は、 $\Delta 12.9$ で前年同期の0.0から12.9ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 25.8$ で前年同期の $\Delta 13.4$ から12.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると12.9ポイントの悪化と予想している。

(3) 採算性のDI値は、 $\Delta 21.9$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から7.6ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 21.9$ で前年同期の $\Delta 16.6$ から5.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 9.3$ で前年同期の $\Delta 20.7$ から11.4ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 18.8$ で前年同期の $\Delta 10.0$ から8.8ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると9.5ポイントの悪化と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、 $\Delta 15.4$ で前年同期の $\Delta 31.0$ から15.6ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 20.0$ で前年同期の $\Delta 60.0$ から40.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると4.6ポイントの悪化と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、 $\Delta 9.7$ で前年同期の $\Delta 20.7$ から11.0ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 10.0$ で前年同期の $\Delta 13.3$ から3.3ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると0.3ポイントの悪化と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 48.3$ で前年同期の $\Delta 27.6$ から20.7ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 36.7$ で前年同期の $\Delta 30.0$ から6.7ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると11.6ポイントの改善と予想している。

##### 2 雇用状況(P13～P15参照)

(1) 新規学卒者の募集人数は、35人で、採用(内定)人数が10人（(高卒：8人（男子3人、女子5人）、短期大学卒：1人（女子1人）、大学卒1人（男子1人））となり、未充足が25人であった。また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は2人（高卒：男子1人、女子1人）であった。

(2) 雇用状況の従業員総数は1,368人で、今期の実績は、採用49人、退職者34人（定年3人、その他31人）であった。次期は、採用18人、退職者17人（その他17人）の予定となっている。

(3) 障害者の雇用状況は、22人（男子18人、女子4人）であった。

(4) 外国人の雇用状況は、119人（男子22人、女子97人）であった。

令和7年1月調査の実績(令和6年10月～12月)

| 製造業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年12月  | 5年12月  |
| 業況判断  | 6.9                             | 69.0       | 24.1                 | △ 17.2 | △ 10.4 |
| 受注引合  | 13.3                            | 56.7       | 30.0                 | △ 16.7 | △ 3.7  |
| 売上高   | 16.1                            | 54.9       | 29.0                 | △ 12.9 | 0.0    |
| 採算性   | 9.4                             | 59.3       | 31.3                 | △ 21.9 | △ 14.3 |
| 資金繰り  | 6.3                             | 78.1       | 15.6                 | △ 9.3  | △ 20.7 |
| 設備投資  | 42.3                            | 0.0        | 57.7                 | △ 15.4 | △ 31.0 |
| 残業時間  | 9.7                             | 70.9       | 19.4                 | △ 9.7  | △ 20.7 |
| 人員過不足 | 0.0                             | 51.7       | 48.3                 | △ 48.3 | △ 27.6 |

令和7年1月調査の予測(令和7年1月～3月)

| 製造業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 7年1月   | 6年1月   |
| 業況判断  | 6.7                             | 66.6       | 26.7                 | △ 20.0 | △ 23.4 |
| 受注引合  | 13.3                            | 50.0       | 36.7                 | △ 23.4 | △ 17.2 |
| 売上高   | 12.9                            | 48.4       | 38.7                 | △ 25.8 | △ 13.4 |
| 採算性   | 9.4                             | 59.3       | 31.3                 | △ 21.9 | △ 16.6 |
| 資金繰り  | 3.1                             | 75.0       | 21.9                 | △ 18.8 | △ 10.0 |
| 設備投資  | 40.0                            | 0.0        | 60.0                 | △ 20.0 | △ 60.0 |
| 残業時間  | 10.0                            | 70.0       | 20.0                 | △ 10.0 | △ 13.3 |
| 人員過不足 | 3.3                             | 56.7       | 40.0                 | △ 36.7 | △ 30.0 |

令和6年7月調査の実績(令和6年4月～6月)

| 製造業   | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年6月   | 5年6月   |
| 業況判断  | 6.5                             | 67.7       | 25.8                 | △ 19.3 | △ 9.7  |
| 受注引合  | 22.6                            | 41.9       | 35.5                 | △ 12.9 | 22.6   |
| 売上高   | 29.0                            | 32.3       | 38.7                 | △ 9.7  | 16.1   |
| 採算性   | 12.9                            | 51.6       | 35.5                 | △ 22.6 | △ 19.4 |
| 資金繰り  | 6.5                             | 74.1       | 19.4                 | △ 12.9 | △ 3.2  |
| 設備投資  | 28.0                            | 0.0        | 72.0                 | △ 44.0 | △ 42.0 |
| 残業時間  | 6.5                             | 51.6       | 41.9                 | △ 35.4 | △ 22.6 |
| 人員過不足 | 3.2                             | 64.5       | 32.3                 | △ 29.1 | △ 35.5 |

## 5. 業種別（卸売業、小売業）の概況 回答企業10社（回答率100%）

### 1 DI 値について

業況判断のDI値は、△22.2で前年同期の△12.5から9.7ポイントの悪化となった。次期は、△22.2で前年同期の△50.0から27.8ポイントの改善見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(1) 受注引受のDI値は、△12.5で前年同期の28.6から41.1ポイントの悪化となった。

次期は、0.0で前年同期の△37.5から37.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると12.5ポイントの改善と予想している。

(2) 売上高のDI値は、△10.0で前年同期の37.5から47.5ポイントの悪化となった。次

期は、△10.0で前年同期の△37.5から27.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(3) 採算性のDI値は、△60.0で前年同期の12.5から72.5ポイントの悪化となった。次

期は、△20.0で前年同期の△25.0から5.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると40.0ポイントの改善と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、△40.0で前年同期の△12.5から27.5ポイントの悪化となった。

次期は、△40.0で前年同期の△50.0から10.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(5) 設備投資のDI値は、0.0で前年同期の△50.0から50.0ポイントの改善となった。次

期は、11.2で前年同期の△25.0から36.2ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると11.2ポイントの改善と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、0.0で前年同期の横ばいとなった。次期は、0.0で前年同期の横ばいと見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、△30.0で前年同期の△37.5から7.5ポイントの改善となった。

次期は、△30.0で前年同期の△37.5から7.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

### 2 雇用状況 (P13～P15参照)

(1) 新規学卒者の募集人数は0人であった。

(2) 雇用状況の従業員総数は95人で、今期の実績は採用0人、退職者0人であった。次

期は、採用1人、退職者1（その他1人）の予定となっている。

(3) 障害者の雇用状況は、1人（女子1人）であった。

(4) 外国人の雇用状況は、0人であった。

令和7年1月調査の実績(令和6年10月～12月)

| 卸売業<br>小売業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|------------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|            |                                 |            |                      | 6年12月  | 5年12月  |
| 業況判断       | 22.2                            | 33.4       | 44.4                 | △ 22.2 | △ 12.5 |
| 受注引合       | 12.5                            | 62.5       | 25.0                 | △ 12.5 | 28.6   |
| 売上高        | 30.0                            | 30.0       | 40.0                 | △ 10.0 | 37.5   |
| 採算性        | 0.0                             | 40.0       | 60.0                 | △ 60.0 | 12.5   |
| 資金繰り       | 0.0                             | 60.0       | 40.0                 | △ 40.0 | △ 12.5 |
| 設備投資       | 50.0                            | 0.0        | 50.0                 | 0.0    | △ 50.0 |
| 残業時間       | 0.0                             | 100.0      | 0.0                  | 0.0    | 0.0    |
| 人員過不足      | 0.0                             | 70.0       | 30.0                 | △ 30.0 | △ 37.5 |

令和7年1月調査の予測(令和7年1月～3月)

| 卸売業<br>小売業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|------------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|            |                                 |            |                      | 7年1月   | 6年1月   |
| 業況判断       | 11.1                            | 55.6       | 33.3                 | △ 22.2 | △ 50.0 |
| 受注引合       | 20.0                            | 60.0       | 20.0                 | 0.0    | △ 37.5 |
| 売上高        | 20.0                            | 50.0       | 30.0                 | △ 10.0 | △ 37.5 |
| 採算性        | 20.0                            | 40.0       | 40.0                 | △ 20.0 | △ 25.0 |
| 資金繰り       | 10.0                            | 40.0       | 50.0                 | △ 40.0 | △ 50.0 |
| 設備投資       | 55.6                            | 0.0        | 44.4                 | 11.2   | △ 25.0 |
| 残業時間       | 0.0                             | 100.0      | 0.0                  | 0.0    | 0.0    |
| 人員過不足      | 10.0                            | 50.0       | 40.0                 | △ 30.0 | △ 37.5 |

令和6年7月調査の実績(令和6年4月～6月)

| 卸売業<br>小売業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|------------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|            |                                 |            |                      | 6年6月   | 5年6月   |
| 業況判断       | 10.0                            | 40.0       | 50.0                 | △ 40.0 | △ 33.3 |
| 受注引合       | 20.0                            | 30.0       | 50.0                 | △ 30.0 | 0.0    |
| 売上高        | 40.0                            | 20.0       | 40.0                 | 0.0    | △ 11.1 |
| 採算性        | 10.0                            | 50.0       | 40.0                 | △ 30.0 | 0.0    |
| 資金繰り       | 10.0                            | 50.0       | 40.0                 | △ 30.0 | △ 22.2 |
| 設備投資       | 30.0                            | 0.0        | 70.0                 | △ 40.0 | △ 33.4 |
| 残業時間       | 0.0                             | 100.0      | 0.0                  | 0.0    | 0.0    |
| 人員過不足      | 0.0                             | 80.0       | 20.0                 | △ 20.0 | △ 33.3 |

## 6. 業種別（サービス業）の概況 回答企業8社（回答率100%）

### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 25.0$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から10.7ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 28.6$ で前年同期の0.0から28.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると3.6ポイントの悪化と予想している。

(1) 受注引合のDI値は、12.5で前年同期の0.0から12.5ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の $\Delta 66.7$ から52.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると26.8ポイントの悪化と予想している。

(2) 売上高のDI値は、0.0で前年同期の $\Delta 14.3$ から14.3ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 28.6$ で前年同期の $\Delta 16.6$ から12.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると28.6ポイントの悪化と予想している。

(3) 採算性のDI値は、0.0で前年同期の $\Delta 14.3$ から14.3ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の0.0から14.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると14.3ポイントの悪化と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 16.7$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から2.4ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の $\Delta 16.7$ から2.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると2.4ポイントの改善と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、20.0で前年同期の $\Delta 14.2$ から34.2ポイントの改善となった。次期は、20.0で前年同期の33.4から13.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(6) 残業時間のDI値は、37.5で前年同期の0.0から37.5ポイントの改善となった。次期は、0.0で前年同期の16.6から16.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの悪化と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 50.0$ で前年同期の $\Delta 57.1$ から7.1ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 28.6$ で前年同期の $\Delta 50.0$ から21.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると21.4ポイントの改善と予想している。

### 2 雇用状況(P13～P15参照)

(1) 新規学卒者の募集人数は2人で、採用(内定)人数が6人（高校卒：男子2人、専修学校卒：男子2人、大学卒：男子2人）となり、採用者の庄内町在住者または庄内町出身者は0人であった。

(2) 雇用状況の従業員総数は129人で、今期の実績は採用3人、退職者0人であった。次期は、採用3人、退職者2人（定年2人）の予定となっている。

(3) 障害者の雇用状況は、0人であった。

(4) 外国人の雇用状況は、4人（男子4人）であった。

令和7年1月調査の実績(令和6年10月～12月)

| サービス業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年12月  | 5年12月  |
| 業況判断  | 0.0                             | 75.0       | 25.0                 | △ 25.0 | △ 14.3 |
| 受注引合  | 25.0                            | 62.5       | 12.5                 | 12.5   | 0.0    |
| 売上高   | 25.0                            | 50.0       | 25.0                 | 0.0    | △ 14.3 |
| 採算性   | 14.3                            | 71.4       | 14.3                 | 0.0    | △ 14.3 |
| 資金繰り  | 0.0                             | 83.3       | 16.7                 | △ 16.7 | △ 14.3 |
| 設備投資  | 60.0                            | 0.0        | 40.0                 | 20.0   | △ 14.2 |
| 残業時間  | 37.5                            | 62.5       | 0.0                  | 37.5   | 0.0    |
| 人員過不足 | 0.0                             | 50.0       | 50.0                 | △ 50.0 | △ 57.1 |

令和7年1月調査の予測(令和7年1月～3月)

| サービス業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 7年1月   | 6年1月   |
| 業況判断  | 0.0                             | 71.4       | 28.6                 | △ 28.6 | 0.0    |
| 受注引合  | 14.3                            | 57.1       | 28.6                 | △ 14.3 | △ 66.7 |
| 売上高   | 14.3                            | 42.8       | 42.9                 | △ 28.6 | △ 16.6 |
| 採算性   | 0.0                             | 85.7       | 14.3                 | △ 14.3 | 0.0    |
| 資金繰り  | 0.0                             | 85.7       | 14.3                 | △ 14.3 | △ 16.7 |
| 設備投資  | 60.0                            | 0.0        | 40.0                 | 20.0   | 33.4   |
| 残業時間  | 14.3                            | 71.4       | 14.3                 | 0.0    | 16.6   |
| 人員過不足 | 0.0                             | 71.4       | 28.6                 | △ 28.6 | △ 50.0 |

令和6年7月調査の実績(令和6年4月～6月)

| サービス業 | 増加・向上<br>楽になった<br>投資した<br>余剰・好転 | 変わらず<br>適正 | 減少・悪化<br>投資しない<br>不足 | DI(指標) |        |
|-------|---------------------------------|------------|----------------------|--------|--------|
|       |                                 |            |                      | 6年6月   | 5年6月   |
| 業況判断  | 25.0                            | 62.5       | 12.5                 | 12.5   | 0.0    |
| 受注引合  | 25.0                            | 62.5       | 12.5                 | 12.5   | 0.0    |
| 売上高   | 37.5                            | 50.0       | 12.5                 | 25.0   | △ 12.5 |
| 採算性   | 12.5                            | 62.5       | 25.0                 | △ 12.5 | 12.5   |
| 資金繰り  | 0.0                             | 87.5       | 12.5                 | △ 12.5 | △ 12.5 |
| 設備投資  | 85.7                            | 0.0        | 14.3                 | 71.4   | △ 25.0 |
| 残業時間  | 12.5                            | 75.0       | 12.5                 | 0.0    | △ 12.5 |
| 人員過不足 | 12.5                            | 37.5       | 50.0                 | △ 37.5 | △ 12.5 |

## 7. 設備投資内容

投資内容：今期（令和6年10月～12月）

|                       | 土地 | 建物・<br>店舗 | 機械設備<br>販売設備 | 車両・<br>運搬具 | 付属<br>設備 | OA<br>機器 | その他 |
|-----------------------|----|-----------|--------------|------------|----------|----------|-----|
| 建設業                   | 0  | 1         | 0            | 3          | 0        | 0        | 0   |
| 製造業                   | 0  | 2         | 6            | 3          | 0        | 0        | 1   |
| 卸売業、小売業               | 0  | 1         | 1            | 2          | 0        | 0        | 0   |
| サービス業<br>(他に分類されないもの) | 0  | 1         | 2            | 1          | 1        | 0        | 0   |
| その他                   | 0  | 0         | 0            | 1          | 0        | 1        | 0   |
| 合 計                   | 0  | 5         | 9            | 10         | 1        | 1        | 1   |

投資内容：次期（令和7年1月～3月）

|                       | 土地 | 建物・<br>店舗 | 機械設備<br>販売設備 | 車両・<br>運搬具 | 付属<br>設備 | OA<br>機器 | その他 |
|-----------------------|----|-----------|--------------|------------|----------|----------|-----|
| 建設業                   | 1  | 1         | 2            | 3          | 0        | 1        | 0   |
| 製造業                   | 0  | 2         | 5            | 4          | 2        | 2        | 0   |
| 卸売業、小売業               | 0  | 1         | 2            | 2          | 0        | 1        | 0   |
| サービス業<br>(他に分類されないもの) | 0  | 0         | 1            | 1          | 1        | 1        | 0   |
| その他                   | 0  | 0         | 0            | 1          | 0        | 0        | 1   |
| 合 計                   | 1  | 4         | 10           | 11         | 3        | 5        | 1   |

## 8. 新規学卒者募集・採用状況

令和7年3月卒新規学卒者募集状況

単位：人

|            | 募集している<br>企業 | 募集していない<br>企業 | 募集人数 | 採用内定<br>人数 | 未充足数 |
|------------|--------------|---------------|------|------------|------|
| 建設業        | 9            | 12            | 24   | 4          | 20   |
| 製造業        | 12           | 20            | 35   | 10         | 25   |
| 卸売業<br>小売業 | 0            | 10            | 0    | 0          | 0    |
| サービス業      | 1            | 6             | 2    | 6          | -4   |
| その他        | 2            | 9             | 5    | 3          | 2    |
| 合 計        | 24           | 57            | 66   | 23         | 43   |

令和7年3月卒新規学卒者採用(内定)状況

単位：人

|            | 高等学校 |   | 専修学校 |   | 高等専門学校 |   | 短期大学 |   | 大 学 |   | 大学院 |   | 合 計 |   |
|------------|------|---|------|---|--------|---|------|---|-----|---|-----|---|-----|---|
|            | 男    | 女 | 男    | 女 | 男      | 女 | 男    | 女 | 男   | 女 | 男   | 女 | 男   | 女 |
| 建設業        | 3    | 0 | 1    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 4   | 0 |
| 製造業        | 3    | 5 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 1 | 1   | 0 | 0   | 0 | 4   | 6 |
| 卸売業<br>小売業 | 0    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 |
| サービス業      | 2    | 0 | 2    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 2   | 0 | 0   | 0 | 6   | 0 |
| その他        | 2    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 1   | 0 | 0   | 0 | 3   | 0 |
| 合 計        | 10   | 5 | 3    | 0 | 0      | 0 | 0    | 1 | 4   | 0 | 0   | 0 | 17  | 6 |
|            |      |   |      |   |        |   |      |   |     |   |     |   | 23  |   |

令和7年3月卒新規学卒者採用(内定)者の庄内町在住または庄内町出身者数

単位：人

|            | 高等学校 |   | 専修学校 |   | 高等専門学校 |   | 短期大学 |   | 大 学 |   | 大学院 |   | 合 計 |   |
|------------|------|---|------|---|--------|---|------|---|-----|---|-----|---|-----|---|
|            | 男    | 女 | 男    | 女 | 男      | 女 | 男    | 女 | 男   | 女 | 男   | 女 | 男   | 女 |
| 建設業        | 0    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 |
| 製造業        | 1    | 1 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 1   | 1 |
| 卸売業<br>小売業 | 0    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 |
| サービス業      | 0    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 |
| その他        | 0    | 0 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 |
| 合 計        | 1    | 1 | 0    | 0 | 0      | 0 | 0    | 0 | 0   | 0 | 0   | 0 | 1   | 1 |



## 9. 事業所の従業員雇用状況

単位：人

|         | 令和6年10月～12月現在 |     |       |
|---------|---------------|-----|-------|
|         | 男             | 女   | 合計    |
| 建設業     | 252           | 41  | 293   |
| 製造業     | 759           | 609 | 1,368 |
| 卸売業、小売業 | 51            | 44  | 95    |
| サービス業   | 100           | 29  | 129   |
| その他     | 181           | 62  | 243   |
| 全体      | 1,343         | 785 | 2,128 |

## 10. 調査対象期間の雇用状況

単位：人

|         | 今期の実績       |    |     | 次期の予測     |    |     |
|---------|-------------|----|-----|-----------|----|-----|
|         | 6年10月～6年12月 |    |     | 7年1月～7年3月 |    |     |
|         | 採用          | 退職 |     | 採用        | 退職 |     |
|         | 中途          | 定年 | その他 | 中途        | 定年 | その他 |
| 建設業     | 6           | 0  | 2   | 2         | 0  | 3   |
| 製造業     | 49          | 3  | 31  | 18        | 0  | 17  |
| 卸売業、小売業 | 0           | 0  | 0   | 1         | 0  | 1   |
| サービス業   | 3           | 0  | 0   | 3         | 2  | 0   |
| その他     | 4           | 0  | 2   | 5         | 1  | 2   |
| 全体      | 62          | 3  | 35  | 29        | 3  | 23  |

## 11. 障害者雇用状況男女別

単位：人

|         | 障害者雇用状況 |   |       |   |       |   |       |   |    |
|---------|---------|---|-------|---|-------|---|-------|---|----|
|         | 身体障害者   |   | 知的障害者 |   | 精神障害者 |   | 男女別合計 |   | 合計 |
|         | 男       | 女 | 男     | 女 | 男     | 女 | 男     | 女 |    |
| 建設業     | 1       | 0 | 0     | 0 | 0     | 0 | 1     | 0 | 1  |
| 製造業     | 10      | 1 | 3     | 2 | 5     | 1 | 18    | 4 | 22 |
| 卸売業、小売業 | 0       | 1 | 0     | 0 | 0     | 0 | 0     | 1 | 1  |
| サービス業   | 0       | 0 | 0     | 0 | 0     | 0 | 0     | 0 | 0  |
| その他     | 2       | 0 | 0     | 0 | 0     | 0 | 2     | 0 | 2  |
| 全体      | 13      | 2 | 3     | 2 | 5     | 1 | 21    | 5 | 26 |

## 12. 外国人雇用状況男女別

単位：人

|         | 外国人雇用状況 |    |        |   |     |    |       |    |     |
|---------|---------|----|--------|---|-----|----|-------|----|-----|
|         | 正社員     |    | パートタイム |   | その他 |    | 男女別合計 |    | 合計  |
|         | 男       | 女  | 男      | 女 | 男   | 女  | 男     | 女  |     |
| 建設業     | 4       | 0  | 0      | 0 | 0   | 0  | 4     | 0  | 4   |
| 製造業     | 1       | 26 | 1      | 4 | 20  | 67 | 22    | 97 | 119 |
| 卸売業、小売業 | 0       | 0  | 0      | 0 | 0   | 0  | 0     | 0  | 0   |
| サービス業   | 4       | 0  | 0      | 0 | 0   | 0  | 4     | 0  | 4   |
| その他     | 0       | 0  | 0      | 0 | 0   | 0  | 0     | 0  | 0   |
| 全体      | 9       | 26 | 1      | 4 | 20  | 67 | 30    | 97 | 127 |

その他：特定技能実習生、技能実習生

### 13. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について

|                            | 建設業 | 製造業 | 卸売業<br>小売業 | サービス業<br>(他に分類<br>されないも<br>の) | その他 | 合計 |
|----------------------------|-----|-----|------------|-------------------------------|-----|----|
| 1 受注・売上への影響                |     |     |            |                               |     |    |
| 大きく減少                      | 1   | 3   | 0          | 1                             | 0   | 5  |
| 少し減少                       | 5   | 8   | 6          | 2                             | 3   | 24 |
| 影響なし                       | 13  | 18  | 2          | 4                             | 3   | 40 |
| 少し増加                       | 2   | 3   | 2          | 1                             | 4   | 12 |
| 大きく増加                      | 0   | 0   | 0          | 0                             | 0   | 0  |
| 2 商品や部品の仕入れへの影響（複数回答可）     |     |     |            |                               |     |    |
| 遅延                         | 1   | 1   | 1          | 1                             | 0   | 4  |
| 数量減少                       | 1   | 6   | 3          | 0                             | 0   | 10 |
| 影響なし                       | 5   | 5   | 1          | 2                             | 4   | 17 |
| 3 来店客や訪問客等の営業活動への影響（複数回答可） |     |     |            |                               |     |    |
| 増加                         | 0   | 5   | 0          | 0                             | 3   | 8  |
| 減少                         | 4   | 4   | 4          | 0                             | 1   | 13 |
| WEB商談増加                    | 0   | 1   | 0          | 1                             | 0   | 2  |
| 影響なし                       | 17  | 21  | 6          | 7                             | 6   | 57 |
| 4 従業員の定員や勤務形態への影響（複数回答可）   |     |     |            |                               |     |    |
| 人員整理                       | 0   | 0   | 0          | 0                             | 0   | 0  |
| 休業                         | 1   | 1   | 0          | 0                             | 0   | 2  |
| 時間短縮                       | 1   | 2   | 0          | 0                             | 1   | 4  |
| テレワーク                      | 0   | 0   | 0          | 0                             | 0   | 0  |
| 影響なし                       | 19  | 29  | 9          | 8                             | 9   | 74 |
| 5 物価高騰等による商品価格（価格転嫁）の対応    |     |     |            |                               |     |    |
| 実施した                       | 10  | 21  | 6          | 2                             | 3   | 42 |
| 検討中                        | 8   | 6   | 3          | 5                             | 6   | 28 |
| 実施しない                      | 2   | 5   | 1          | 1                             | 1   | 10 |
| 6 その他                      |     |     |            |                               |     |    |
| その他                        | 0   | 0   | 0          | 0                             | 0   | 0  |

## 14. 賃金の引上げ状況

|   |                        | 建設業 | 製造業 | 卸売業<br>小売業 | サービス業 | その他 | 合計   |
|---|------------------------|-----|-----|------------|-------|-----|------|
| 1 | 定期昇給制度                 |     |     |            |       |     | 単位：社 |
| ア | 定期昇給制度あり               | 13  | 14  | 4          | 5     | 6   | 42   |
| イ | 定期昇給制度なし               | 8   | 16  | 4          | 2     | 5   | 35   |
|   | 回答数合計                  | 21  | 30  | 8          | 7     | 11  | 77   |
| 2 | 令和6年度の対応               |     |     |            |       |     | 単位：社 |
| ア | 賃金の引上げを行った             | 17  | 20  | 5          | 4     | 8   | 54   |
| イ | 賃金の引上げを行う予定がある         | 3   | 5   | 3          | 3     | 2   | 16   |
| ウ | 引上げなし                  | 1   | 4   | 1          | 0     | 1   | 7    |
|   | 回答数合計                  | 21  | 29  | 9          | 7     | 11  | 77   |
| 3 | {ア} または {イ} の理由（複数回答可） |     |     |            |       |     | 単位：件 |
| ア | 定期昇給                   | 11  | 11  | 1          | 3     | 4   | 30   |
| イ | 最低賃金が上がった              | 6   | 10  | 5          | 4     | 5   | 30   |
| ウ | 人員確保、人手不足              | 12  | 4   | 3          | 4     | 3   | 26   |
| エ | 物価高騰のため                | 9   | 8   | 3          | 5     | 34  | 59   |
| オ | 業績が向上したため              | 0   | 2   | 0          | 1     | 1   | 4    |
| カ | その他                    | 0   | 2   | 0          | 0     | 2   | 4    |
|   | 回答数合計                  | 38  | 37  | 12         | 17    | 49  | 153  |

## 14. 賃金の引上げ状況(額、率)

|   | 賃金の引上げ額            | 社  | 賃金の引上げ率    | 社  |
|---|--------------------|----|------------|----|
| 1 | 40円～99/時間          | 4  | 0.06%～0.5% | 2  |
| 2 | 100円～200円/時間       | 3  | 1.0%～3.0%  | 9  |
| 3 | 500円～1,000円/日給     | 3  | 4.0%～4.5%  | 7  |
| 4 | 3,000円～5,000円/月給   | 7  | 5.0%～10.0% | 14 |
| 5 | 5,500円～7,000円/月給   | 4  |            |    |
| 6 | 8,000円～10,000円/月給  | 9  |            |    |
| 7 | 15,000円～30,000円/月給 | 3  |            |    |
|   | 合 計                | 33 | 合 計        | 32 |

## 15. 事業所の事業承継について

|                      | 建設業                      | 製造業 | 卸売業<br>小売業 | サービス業<br>(他に分類されないもの) | その他 | 合計  |
|----------------------|--------------------------|-----|------------|-----------------------|-----|-----|
| 1 将来的な事業承継について       |                          |     |            |                       |     |     |
| ア 承継する予定             | 16                       | 23  | 4          | 3                     | 7   | 53  |
| イ 承継しない予定            | 2                        | 2   | 3          | 2                     | 2   | 11  |
| 小 計                  | 18                       | 25  | 7          | 5                     | 9   | 64  |
| 2 事業承継の時期について        |                          |     |            |                       |     |     |
| ア 5年以内               | 4                        | 4   | 1          | 0                     | 0   | 9   |
| イ 5年～10年以内           | 4                        | 8   | 3          | 1                     | 0   | 16  |
| ウ 10年～20年以内          | 3                        | 3   | 0          | 1                     | 3   | 10  |
| エ 20年以上              | 1                        | 2   | 0          | 1                     | 0   | 4   |
| オ わからない              | 8                        | 3   | 4          | 2                     | 4   | 21  |
| 小 計                  | 20                       | 20  | 8          | 5                     | 7   | 60  |
| 3 承継者について            |                          |     |            |                       |     |     |
| ア 親族内事業承継            | 9                        | 9   | 4          | 2                     | 3   | 27  |
| イ 社内事業承継             | 5                        | 10  | 0          | 2                     | 1   | 18  |
| ウ M&A                | 1                        | 2   | 0          | 0                     | 1   | 4   |
| エ その他                | 0                        | 0   | 0          | 0                     | 0   | 0   |
| その他(内容)              |                          |     |            |                       |     |     |
| オ 未定                 | 7                        | 7   | 4          | 0                     | 3   | 21  |
| 小 計                  | 22                       | 28  | 8          | 4                     | 8   | 70  |
| 4 事業承継についての課題(複数回答可) |                          |     |            |                       |     |     |
| ア 後継者不足              | 4                        | 8   | 2          | 1                     | 5   | 20  |
| イ 事業承継に使える資金不足       | 2                        | 4   | 2          | 0                     | 0   | 8   |
| ウ 税負担が大きい            | 4                        | 3   | 1          | 1                     | 2   | 11  |
| エ 個人保証の解除・引継ぎが難しい    | 2                        | 5   | 1          | 1                     | 2   | 11  |
| オ 少数株主に関する課題         | 1                        | 1   | 1          | 0                     | 1   | 4   |
| カ 従業員との関係構築          | 6                        | 7   | 0          | 2                     | 0   | 15  |
| キ 後継者教育              | 6                        | 6   | 0          | 2                     | 2   | 16  |
| ク その他                | 2                        | 1   | 0          | 0                     | 0   | 3   |
| その他(内容)              | *人材不足                    |     |            |                       |     |     |
|                      | *今後、業務を実施する人員が確保できるかどうか。 |     |            |                       |     |     |
|                      | *国や県「などの政治経済の無策。         |     |            |                       |     |     |
| ケ 特になし               | 5                        | 6   | 2          | 0                     | 1   | 14  |
| 小 計                  | 32                       | 41  | 9          | 7                     | 13  | 102 |

## 16. 事業者にとって必要となる支援策について

※ 3 つまで選択可

|    |                        | 建設業 | 製造業 | 卸売業<br>小売業 | サービス業<br>(他に分類されないもの) | その他 | 合計 |
|----|------------------------|-----|-----|------------|-----------------------|-----|----|
| 1  | 賃金水準の引上げ               | 2   | 12  | 2          | 0                     | 2   | 18 |
| 2  | 働き方改革の推進               | 1   | 3   | 2          | 0                     | 0   | 6  |
| 3  | 人材の育成                  | 6   | 8   | 3          | 2                     | 2   | 21 |
| 4  | 先端設備の導入<br>(更新も含む)     | 1   | 6   | 0          | 0                     | 0   | 7  |
| 5  | 気候変動、環境保全<br>再エネ・省エネ対応 | 1   | 4   | 0          | 0                     | 0   | 5  |
| 6  | DX、AIの導入・強化            | 1   | 3   | 0          | 0                     | 2   | 6  |
| 7  | 事業の多角化・転換              | 1   | 2   | 2          | 1                     | 0   | 6  |
| 8  | 取引価格への転嫁               | 1   | 6   | 0          | 1                     | 1   | 9  |
| 9  | 事業承継                   | 1   | 2   | 0          | 2                     | 0   | 5  |
| 10 | その他                    | 0   | 0   | 1          | 0                     | 1   | 2  |
|    | 合 計                    | 15  | 46  | 10         | 6                     | 8   | 85 |

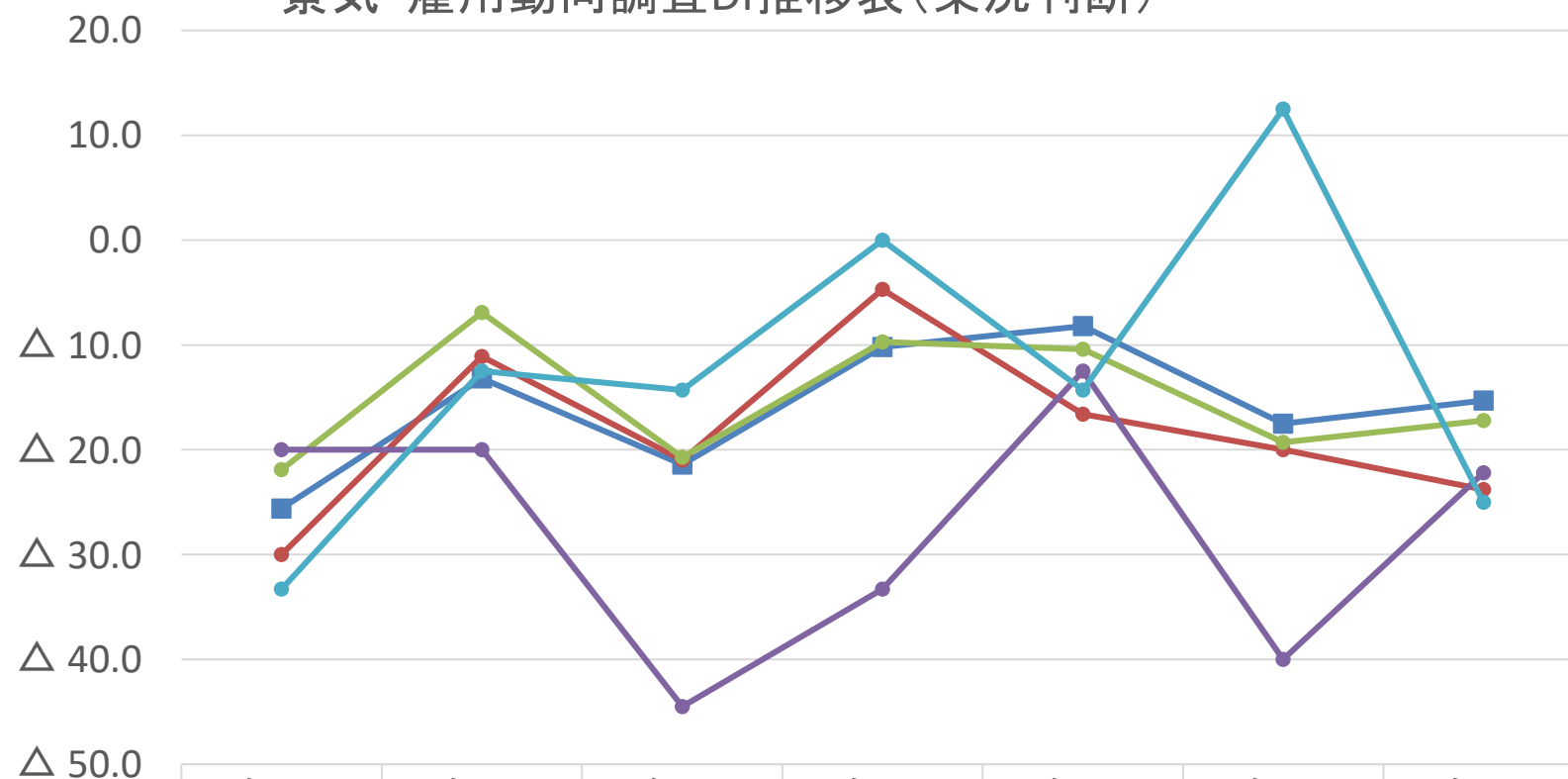
# 景気・雇用動向調査 DI 推移表

令和 7 年 1 月実施

(期間: 令和 4 年 1 月～令和 7 年 1 月)

庄内町商工観光課商工労働係

景気・雇用動向調査DI推移表（業況判断）

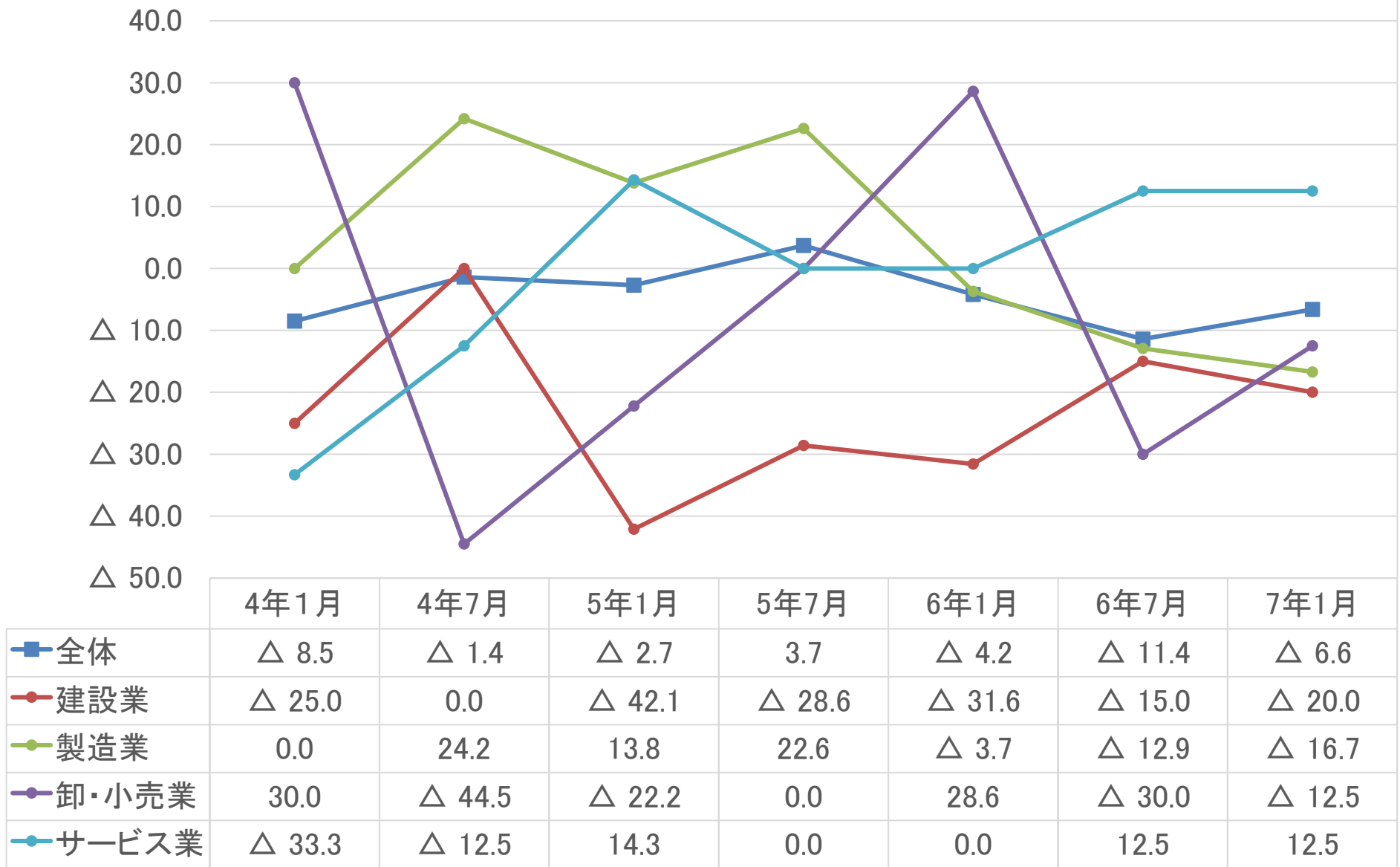


|         | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■ 全体    | △ 25.6 | △ 13.2 | △ 21.4 | △ 10.2 | △ 8.2  | △ 17.5 | △ 15.3 |
| ■ 建設業   | △ 30.0 | △ 11.1 | △ 21.0 | △ 4.7  | △ 16.6 | △ 20.0 | △ 23.8 |
| ■ 製造業   | △ 21.9 | △ 6.9  | △ 20.7 | △ 9.7  | △ 10.4 | △ 19.3 | △ 17.2 |
| ■ 卸・小売業 | △ 20.0 | △ 20.0 | △ 44.5 | △ 33.3 | △ 12.5 | △ 40.0 | △ 22.2 |
| ■ サービス業 | △ 33.3 | △ 12.5 | △ 14.3 | 0.0    | △ 14.3 | 12.5   | △ 25.0 |

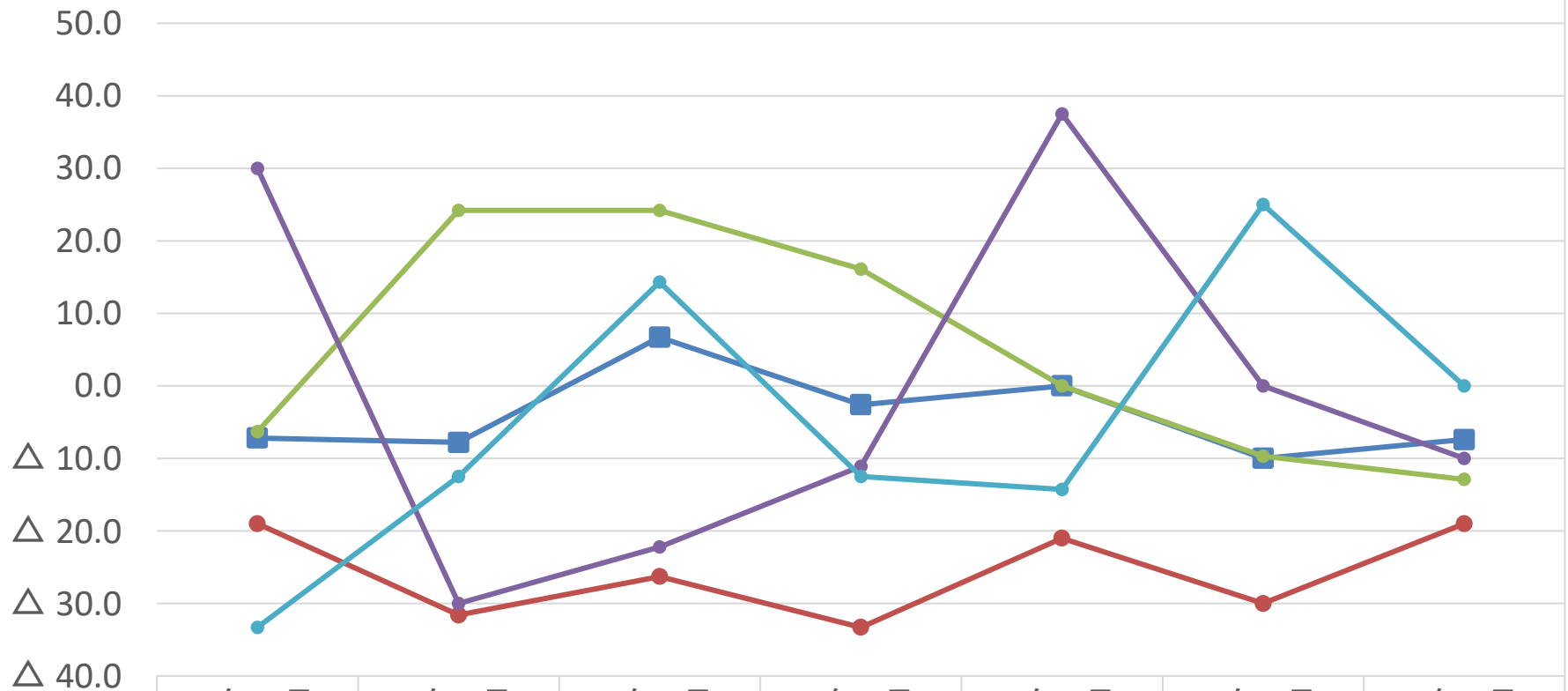


景気・雇用動向調査DI推移表(受注引合)

40.0  
30.0  
20.0  
10.0  
0.0  
△ 10.0  
△ 20.0  
△ 30.0  
△ 40.0  
△ 50.0

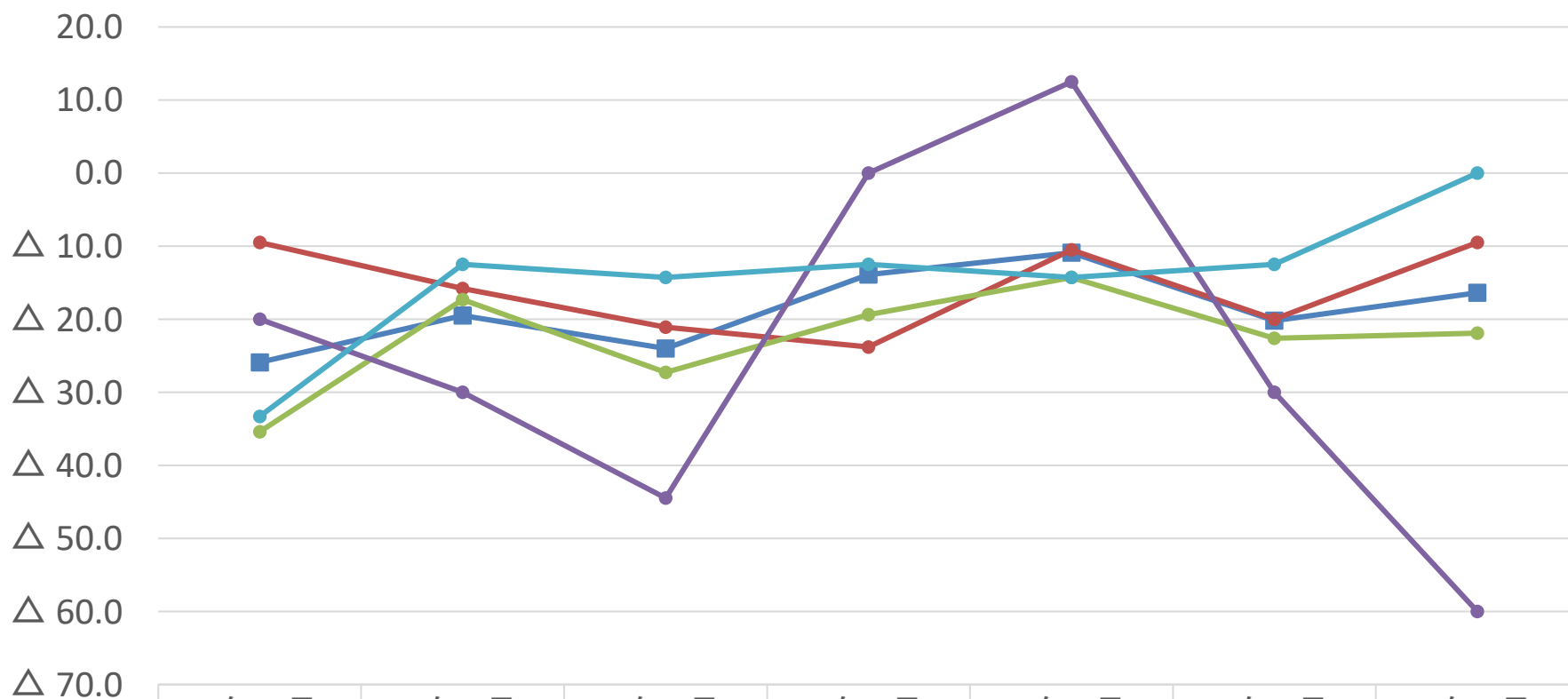


景気・雇用動向調査DI推移表(売上高)



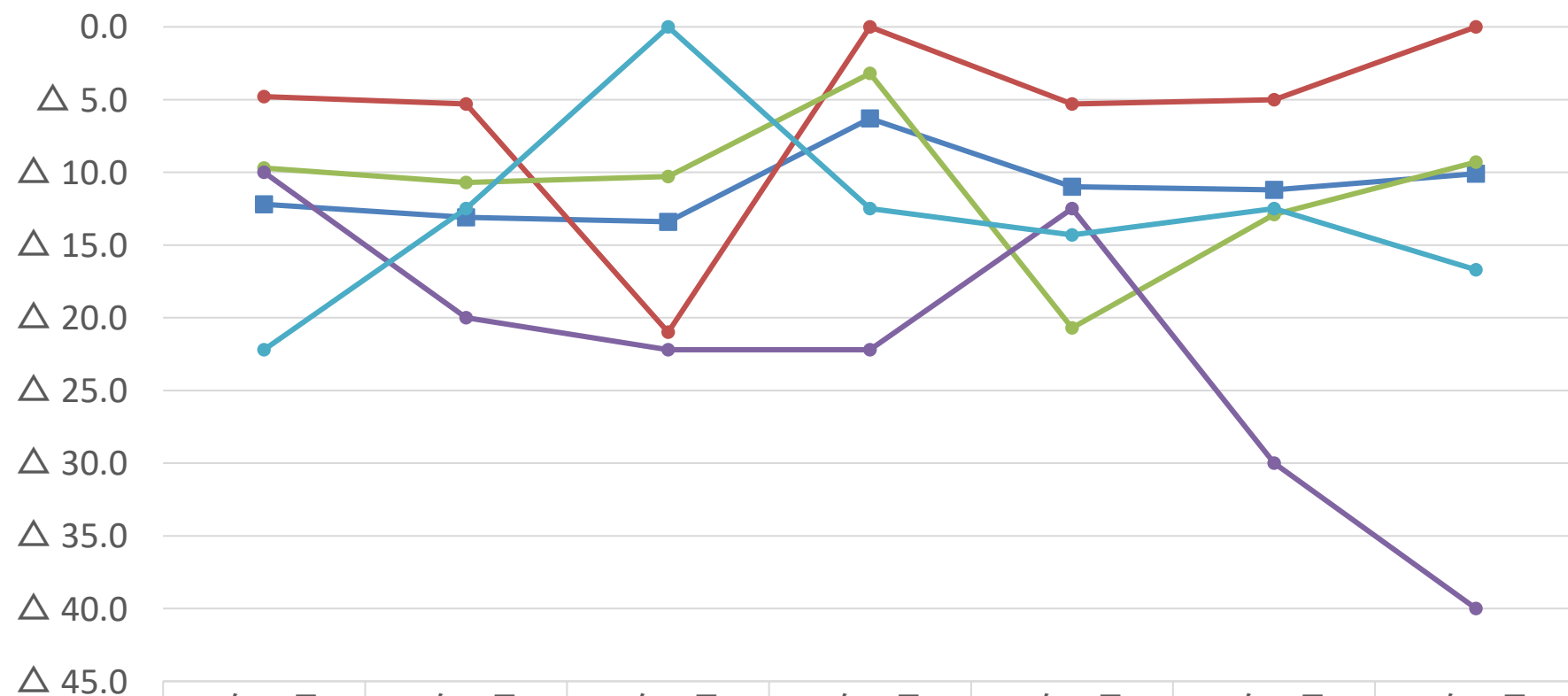
|        |        |        |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 7.2  | △ 7.8  | 6.7    | △ 2.6  | 0.0    | △ 10.0 | △ 7.4  |
| ●建設業   | △ 19.0 | △ 31.6 | △ 26.3 | △ 33.3 | △ 21.0 | △ 30.0 | △ 19.0 |
| ●製造業   | △ 6.3  | 24.2   | 24.2   | 16.1   | 0.0    | △ 9.7  | △ 12.9 |
| ●卸・小売業 | 30.0   | △ 30.0 | △ 22.2 | △ 11.1 | 37.5   | 0.0    | △ 10.0 |
| ●サービス業 | △ 33.3 | △ 12.5 | 14.3   | △ 12.5 | △ 14.3 | 25.0   | 0.0    |

景気・雇用動向調査DI推移表(採算性)



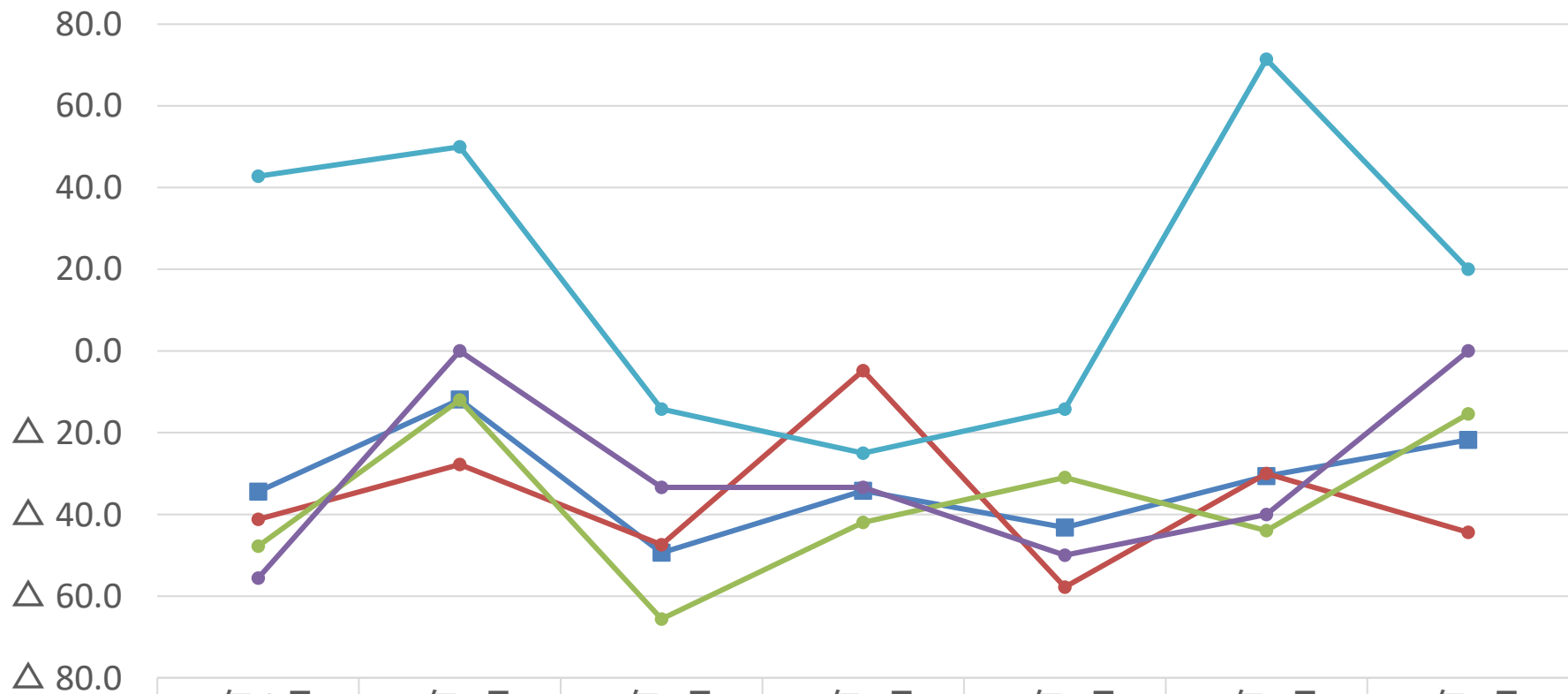
|        | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 25.9 | △ 19.5 | △ 24.0 | △ 13.9 | △ 10.9 | △ 20.2 | △ 16.4 |
| ●建設業   | △ 9.5  | △ 15.8 | △ 21.1 | △ 23.8 | △ 10.5 | △ 20.0 | △ 9.5  |
| ●製造業   | △ 35.4 | △ 17.3 | △ 27.3 | △ 19.4 | △ 14.3 | △ 22.6 | △ 21.9 |
| ●卸・小売業 | △ 20.0 | △ 30.0 | △ 44.5 | 0.0    | 12.5   | △ 30.0 | △ 60.0 |
| ●サービス業 | △ 33.3 | △ 12.5 | △ 14.3 | △ 12.5 | △ 14.3 | △ 12.5 | 0.0    |

景気・雇用動向調査DI推移表(資金繰り)



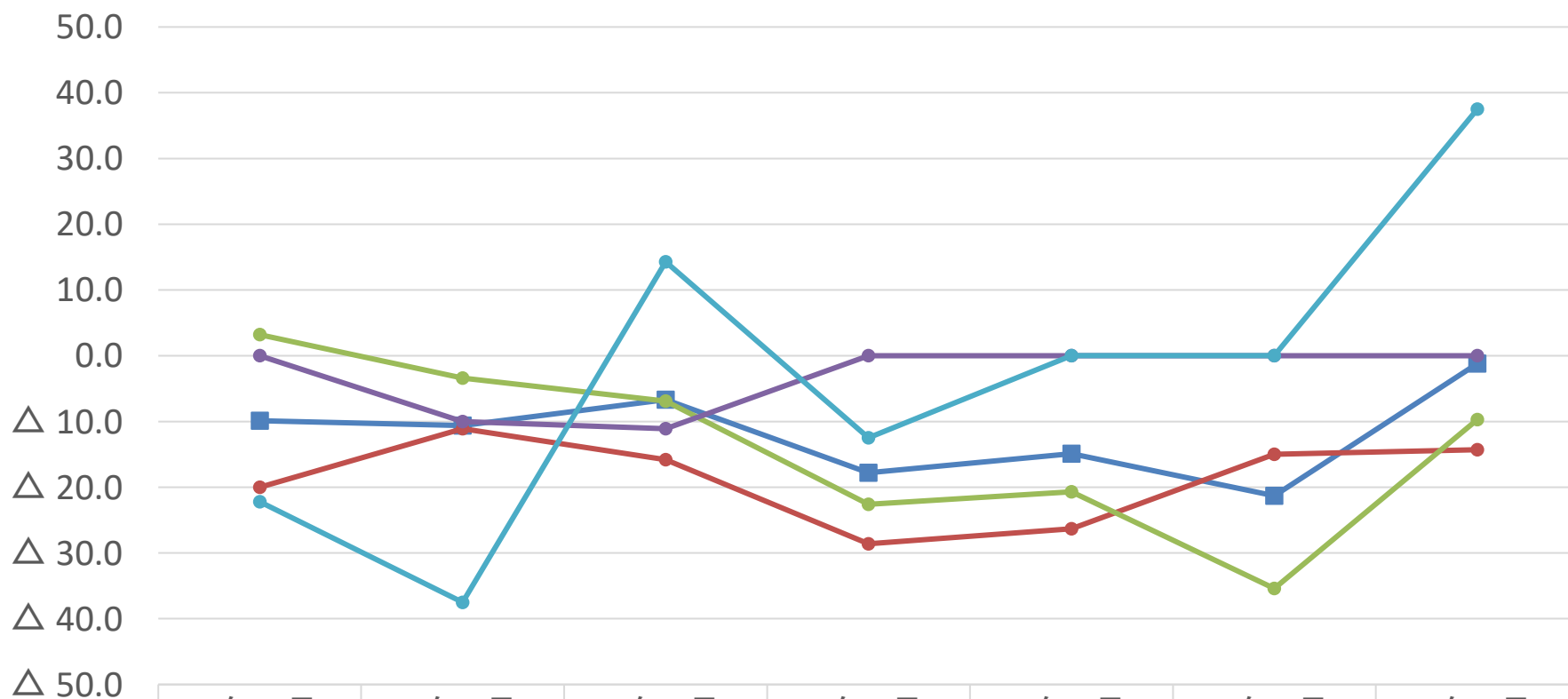
|        | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 12.2 | △ 13.1 | △ 13.4 | △ 6.3  | △ 11.0 | △ 11.2 | △ 10.1 |
| ■建設業   | △ 4.8  | △ 5.3  | △ 21.0 | 0.0    | △ 5.3  | △ 5.0  | 0.0    |
| ■製造業   | △ 9.7  | △ 10.7 | △ 10.3 | △ 3.2  | △ 20.7 | △ 12.9 | △ 9.3  |
| ■卸・小売業 | △ 10.0 | △ 20.0 | △ 22.2 | △ 22.2 | △ 12.5 | △ 30.0 | △ 40.0 |
| ■サービス業 | △ 22.2 | △ 12.5 | 0.0    | △ 12.5 | △ 14.3 | △ 12.5 | △ 16.7 |

景気・雇用動向調査DI推移表(設備投資)



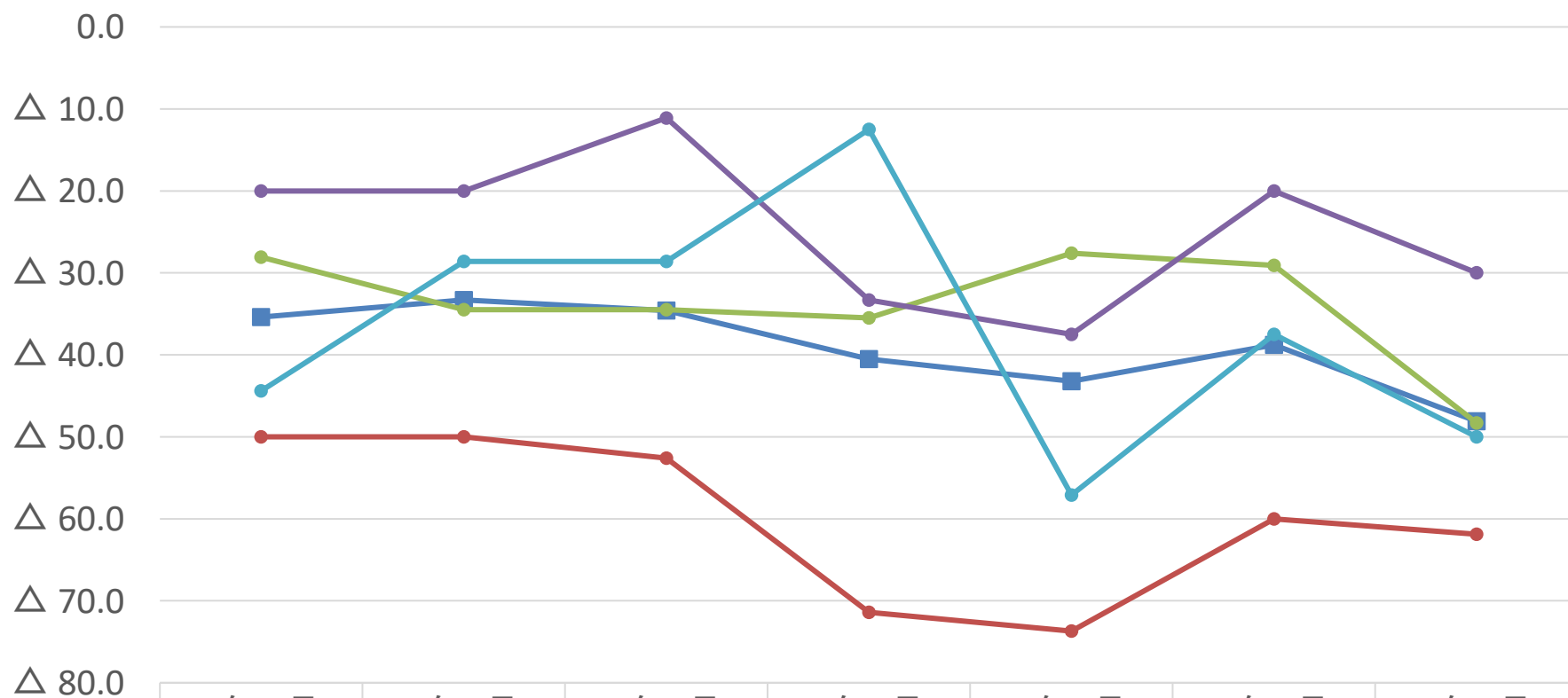
|        | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 34.4 | △ 11.9 | △ 49.4 | △ 34.2 | △ 43.2 | △ 30.6 | △ 21.8 |
| ●建設業   | △ 41.2 | △ 27.8 | △ 47.4 | △ 4.8  | △ 57.8 | △ 30.0 | △ 44.4 |
| ●製造業   | △ 47.8 | △ 12.0 | △ 65.6 | △ 42.0 | △ 31.0 | △ 44.0 | △ 15.4 |
| ●卸・小売業 | △ 55.6 | 0.0    | △ 33.4 | △ 33.4 | △ 50.0 | △ 40.0 | 0.0    |
| ●サービス業 | 42.8   | 50.0   | △ 14.2 | △ 25.0 | △ 14.2 | 71.4   | 20.0   |

景気・雇用動向調査DI推移表(残業時間)



|        | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 9.9  | △ 10.6 | △ 6.7  | △ 17.8 | △ 14.9 | △ 21.3 | △ 1.2  |
| ●建設業   | △ 20.0 | △ 11.1 | △ 15.8 | △ 28.6 | △ 26.3 | △ 15.0 | △ 14.3 |
| ●製造業   | 3.2    | △ 3.4  | △ 6.9  | △ 22.6 | △ 20.7 | △ 35.4 | △ 9.7  |
| ●卸・小売業 | 0.0    | △ 10.0 | △ 11.1 | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0    |
| ●サービス業 | △ 22.2 | △ 37.5 | 14.3   | △ 12.5 | 0.0    | 0.0    | 37.5   |

景気・雇用動向調査DI推移表(人員過不足)



|        | 4年1月   | 4年7月   | 5年1月   | 5年7月   | 6年1月   | 6年7月   | 7年1月   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■全体    | △ 35.4 | △ 33.3 | △ 34.6 | △ 40.5 | △ 43.2 | △ 38.8 | △ 48.1 |
| ●建設業   | △ 50.0 | △ 50.0 | △ 52.6 | △ 71.4 | △ 73.7 | △ 60.0 | △ 61.9 |
| ●製造業   | △ 28.1 | △ 34.5 | △ 34.5 | △ 35.5 | △ 27.6 | △ 29.1 | △ 48.3 |
| ●卸・小売業 | △ 20.0 | △ 20.0 | △ 11.1 | △ 33.3 | △ 37.5 | △ 20.0 | △ 30.0 |
| ●サービス業 | △ 44.4 | △ 28.6 | △ 28.6 | △ 12.5 | △ 57.1 | △ 37.5 | △ 50.0 |